

# 働き方改革の実現に向けて

平成29年2月

内閣官房働き方改革実現推進室

# 少子高齢化・人口減少の現状（概観）

人口：**1億2,711万人**（2015年）

- ・ 明治初期：3,500万人程度
  - ・ 1945年（昭和20年）：7,215万人
  - ・ 2008年（平成20年）：1億2,808万人（ピーク）
- （以下推計）
- ・ 2048年（平成60年）：9,913万人
  - ・ 2060年（平成72年）：8,674万人
  - ・ 2100年（平成112年）：4,959万人

高齢者人口（65歳以上人口）

**3,392万人**（2015年） → **3,878万人**（2042年、ピーク） → **3,464万人**（2060年）

高齢化率（65歳以上人口割合）

**26.7%**（2015年） → **36.1%**（2040年） → **39.9%**（2060年）

生産年齢人口（15～64歳）

**8,716万人**（1995年、ピーク） → **7,708万人**（2015年）  
→ **5,787万人**（2040年） → **4,418万人**（2060年）

生産年齢人口／高齢者

**4.77**（1995年） → **2.27**（2015年） → **1.50**（2040年） → **1.28**（2060年）

# 人口構造の変化（平成25年から27年の3年間）

- 生産年齢人口（15～64歳）：約330万人減  
→ 就業者ベースでは、概ね190万人の自然減
- 就業者数（労働力調査）：106万人増（実質約300万人の増）
  - ・ 女性：100万人増  
うち 65歳以上：57万人増、15～64歳：43万人増
  - ・ 男性：6万人増  
うち 65歳以上：77万人増、15～64歳：71万人減
- 就業形態別  
正規職員：36万人減、非正規職員：167万人増
- 非正規職員増の内訳
  - ・ 女性：98万人増  
うち 65歳以上：39万人増、15～64歳：59万人増
  - ・ 男性：68万人増  
うち 65歳以上：49万人増、15～64歳：19万人増

# 成長と分配の好循環のメカニズムの提示

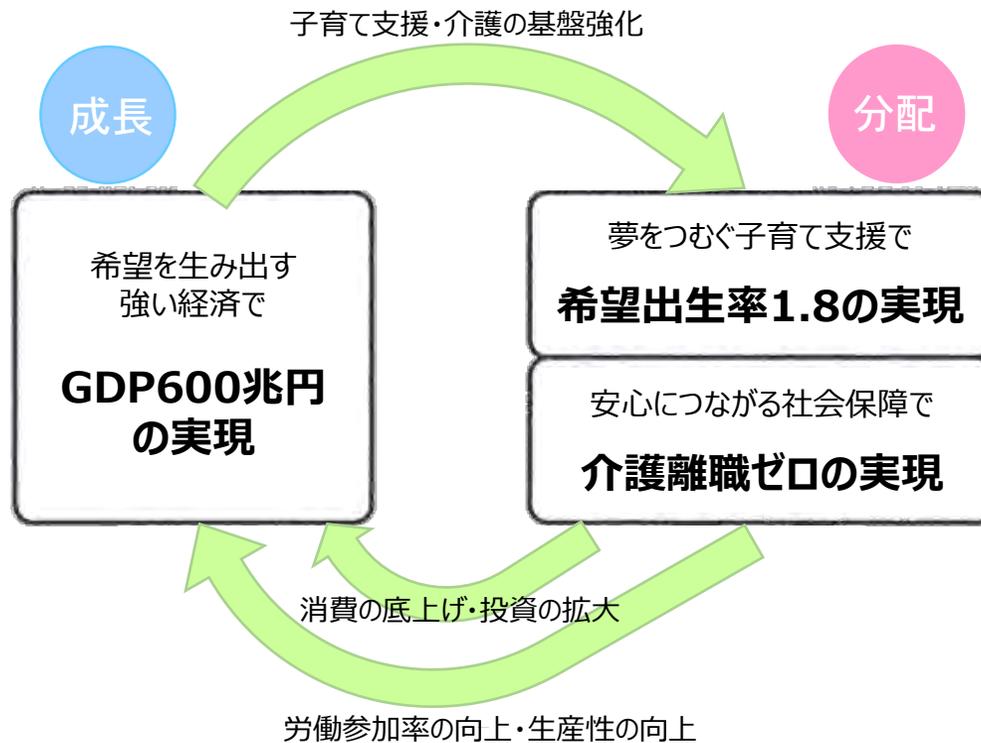
- アベノミクスの第2ステージでは、経済成長の隘路である少子高齢化に真正面から立ち向かう。広い意味での経済政策として、子育て支援や社会保障の基盤を強化し、それが経済を強くするという新たな経済社会システム創りに挑戦。
- 多様性が認められ、全ての人々が包摂される社会では、安心感が醸成され、将来の見通しが確かになり、消費底上げ、投資の拡大。また、多様な個人の能力の発揮による労働参加率向上やイノベーションの創出が図られることを通じて、経済成長が加速。
- 「成長」の果実なくして、「分配」を続けることはできない。アベノミクスの成果を活用し、子育てや社会保障の基盤を強化する。子育て支援・介護支援があって、成長が成り立つ。成長の果実なくして、子育て支援・介護支援は行うことはできない。三本あわせて「究極の成長戦略」。

## (アベノミクスの成果)

国民総所得：40兆円近く増加  
国の税収：15兆円増加  
企業収益：史上最高の水準  
就業者数：100万人以上増加  
失業者：60万人減少  
失業率：3.2%（18年ぶりの低水準）  
有効求人倍率：24年ぶりの高水準  
賃金：3年連続、多くの企業で  
「ベースアップ」実現見込み  
物価：反転し、2年連続で上昇  
GDPデフレ率：9四半期連続プラス  
GDPギャップ：マイナスであるが縮小傾向

## (世界経済の課題)

世界経済：下方リスクの高まり  
中国：景気が緩やかに減速  
新興国：原油価格下落が打撃  
金融市場：年明け以降不安定な動きを示す局面も



## (成長の隘路である少子高齢化)

出生率：この30年大幅に低下  
- 昭和59年の1.81から  
- 平成17年の1.26に低下  
- その後1.3~1.4程度で推移  
高齢化率：着実に上昇  
- 昭和59年の9.9%から  
- 平成26年の26.0%に上昇  
総人口：減少局面  
- 平成20年を境に減少  
人口減少スピード：加速度的高まり  
- 2020年代初め毎年60万人程度  
- 2040年代頃毎年100万人程度

## (希望出生率)

一人ひとりの結婚や出産の希望を叶える。結婚したくない人、産みたくない人に国が推奨しようというわけではない。

## (介護離職)

離職を機に、高齢者と現役世代が共倒れする現実がある。

# 働き方改革をめぐる政府の動き

- 平成28年9月27日に第1回働き方改革実現会議を開催。安倍総理、関係大臣に加えて、労使双方の代表等の有識者議員による議論がスタート。年度内に具体的な実行計画を取りまとめた上で、国会に関連法案を提出する予定。

平成28年8月3日  
第3次安倍第2次改造内閣発足、  
働き方改革担当大臣を新設



最大のチャレンジは  
「働き方改革」。

9月2日  
内閣官房に働き方改革実現推進室を設置



世の中から「非正規」という言葉を一扫  
していく。そして、長時間労働を自慢す  
る社会を変えていく。

9月27日  
第1回働き方改革実現会議を開催



大切なことは、スピードと実行。  
もはや先送りは許されない。必ず  
やり遂げるという強い意志をもっ  
て取り組んでいく。

# 働き方改革実現会議における討議テーマ

①同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善

②賃金引上げと労働生産性の向上

③時間外労働の上限規制の在り方など長時間労働の是正

④雇用吸収力の高い産業への転職・再就職支援、人材育成、格差を固定化させない教育の問題

⑤テレワーク、副業・兼業といった柔軟な働き方

⑥働き方に中立的な社会保障制度・税制など女性や若者が活躍しやすい環境整備

⑦高齢者の就業促進

⑧病気の治療や子育て・介護と仕事の両立

⑨外国人材の受入れの問題